

## 一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の 展開過程(下) : 金属機械器具工業を中心として

著者	相田 利雄
雑誌名	社会労働研究
巻	26
号	1
ページ	87-116
発行年	1979-07-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00018167">http://hdl.handle.net/10114/00018167</a>

# 一九二〇年代日本資本主義における

## 中小零細工業の展開過程（下）

——金属機械器具工業を中心として——

相 田 利 雄

### 目 次

#### 序 課題と方法

- 一 金属機械器具工業における中小零細工業の三類型
- 二 三類型の一九二〇年代における展開過程

#### （1） 第一類型、重工業大経営の下請中小零細工業

第1、造船業大経営の下請中小零細工業

第2、鋳物製造業の中小零細工業

#### （2） 第二類型、国内市場向け中小零細工業

第1、農業用機器製造業の中小零細工業

第2、工作機器製造業の中小零細工業

第3、紡織機器製造業の中小零細工業

（以上前号）

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

(3) 第三類型、輸出市場向け中小零細工業 (以下本号)

第1、琺瑯鉄器製造業の中小零細工業

第2、自転車製造業の中小零細工業

第3、電球製造業の中小零細工業

三 小括と展望

(3) 第三類型 輸出市場向け中小零細工業

第1 琺瑯鉄器製造業の中小零細工業

琺瑯鉄器製造業は産業革命期(明治三〇～四〇年代)には、国内市場で在来陶器製造業におされ、発展を抑えられていた。ところが、日露戦争から第一次大戦期にかけて日本資本主義が帝国主義として成熟し、アジアの輸出市場に進出するのに伴って本格的展開を開始する。この中で、一方に小数の大工場<sup>(53)</sup>が生れるとともに、他方に職工独立による分業的中小零細工業が簇生するのである。

「一度欧州大戦時の好況期に際会すると、今まで工場に職工として働き、技術を習得した者の中から、賃銀労働者として働くことが馬鹿らしくなり、千円、二千円といった小金を元手に独立して工場経営をするものが続出した。こんな工場主では全工程を自己の工場で営むことは出来ぬから、ここに三作業(鉄板製作、釉薬製造、焼成の三工程のこと——引用者)は極端に分化してきた」<sup>(54)</sup>

国内市場を基盤としない業種でも日本帝国主義の成熟にともない輸出市場向け中小零細工業として展開しうるようになる。こうした、琺瑯鉄器製造業の特性は一九二〇年代にも受けつがれる。以下、この点を検討しよう。

第29表 琺瑯鉄器の生産額及び輸出額の推移  
(千円, %)

年 度	生 産 額	輸 出 額	輸出比率
1920	6,894	6,337	91.9
21	6,691	3,244	48.5
22	7,141	4,194	58.7
23	7,250	5,445	75.1
24	8,658	5,621	64.9
25	11,132	6,908	62.6
26	9,027	5,970	66.1
27	7,097	5,933	83.6
28	8,815	6,444	73.1
29	8,625	6,707	77.8

- 1) 『工場統計表』, 『大蔵省貿易年表』による。  
 2) なお, 報知新聞経済部編『中小産業の活路』(1930年)によれば, 1929年に阪神両港から輸出されたものは価格でみて43%が洗面器, 26%が皿である。

① 市場の状況と分業的中小零細工業の発展  
 国内市場では、以前からの競争業種である陶器に加え、一九二〇年代半ばにはアルミニウム製品が有力な競争業種として抬頭する。

「アルミニウム製造業者が、(震災の前後に——引用者) 製品市価の引下を断行して販路の拡張を図りたるため、琺瑯鉄器の販路は漸次蚕食せられ、近來大都市に於ては鍋、茶瓶類の小型物は殆どアルミニウム製品に独占さるゝに至り」<sup>(55)</sup>

国内市場で陶器、アルミニウム製品との競争に敗れた琺瑯鉄器製造業はおのずから生きのびる道を輸出市場に頼らざるをえない。一九二一年には五〇%を割っていた輸出比率は、それ以後高まって六〇〜八〇%を示している(第二九表)。だが、その輸出市場でも第一次大戦にアジア市場に復活した独逸製品や輸出相手国の製品との競争が強まりつつあった。

「印度市場に於ては独逸製品のスープレ皿、印度ボール等は本邦品に比し、品質優良、価額割安……支那市場に於ては洗面器の自国製品に圧迫されんとす」<sup>(56)</sup>

かくして、琺瑯鉄器は国内市場からはじきだされ、且つ輸出市場でも外国製品との競争が強まりつつあった。このため、この製造業の資本蓄積は進まなかった。結局、職工

とくに職長が自己資金や問屋の融資で新規独立経営を営むという形で窮迫的再生産が行なわれることになる。

「大正時代は、珓瑯工業としては勃興時代であって……その内容は業者の浮沈興亡が甚だしく、工場数は増加しても、経営者が短期間に変っているのは、貿易や財界の盛衰のみでなく、小規模の工場では……僅か五、六百円で足りるので創業者（普通職長）は自己の蓄積に親戚又は、知己の出資または問屋の融資により容易に工場が設立され……放慢経営に陥り興亡目まぐるしく……」<sup>(57)</sup>

## ② 商業資本の支配による「原料高の製品安」

①でみたような窮迫的再生産を行なう中小零細工業に対しては、商業資本の支配と収奪がともなわざるをえない。

第30表 珓瑯鉄器のコストの内訳（円、％）

	洗面器 (30種 1打)		茶 瓶 (大 1 打)	
	コスト	比率	コスト	比率
鉄 板 費	0.48	35	0.828	34
釉薬原料費	0.36	26	0.600	24
燃 料 費	0.096	7	0.102	4
工 賃 他	0.30	22	0.458	18.5
其	0.144	10	0.480	19.5
計	1.38	100	2.408	100

1) 大阪市役所産業部編『大阪の珓瑯鉄器工業』（1930年）より作成。

まず、原料購入面からみてみよう。珓瑯鉄器のコストの内訳は第三〇表のとおりである。鉄板費、釉薬原料費の比率が高いことが注目される。このうち鉄板は製品の注文を受けてから購入するので鉄商人の価額操作をうけやすく、鉄板市価の変動によって原価採算に相違を来し、不測の損害を蒙る例が少なくなかった。また、釉薬原料（石粉、硅砂、長石）は仲介商人を経て供給された。<sup>(58)</sup>この場合、中小零細工業の原料商に対する支払条件は不利なことが多い。すなわち、原料商に対する支払いは一般に現金払であり、手形払の場合でも銀行を利用できないので手形に裏書して薄鉄板商、原料商または燃料商への支払いにあてるか、彼らに手形割引（銀行日歩より四〜五厘高い）を依頼することが多かった。<sup>(59)</sup>

第31表 琺瑯鉄器市価の推移 (銭)

	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年
洗面器 30cm	2.58	2.21	1.70	1.55	1.33
同 20cm	1.28	1.14	0.93	0.84	0.71
スー プ 皿 22cm	1.24	1.07	0.89	0.87	0.68
丸 ライス 皿	1.35	1.17	0.96	0.96	0.76
コ ッ プ	0.92	※	※	※	0.43

- 1) 日本商工会議所『産業合理化』第九輯 (1933年) による。
- 2) ※は不明。

第32表 洗面器の費用及び市価の対比 (円)

	第1次大戦前	今日 (1920年代末)
費用 { 鉄板 1 トン	100	150
{ 石炭 1 万斤	40	90
{ 職 工 賃 金	1.5	3
市価 (洗面器 1 ダース)	1.6	1.05

- 1) 報知新聞社経済部編『中小産業の活路』(1930年) より作成。
- 2) 第1次大戦前には、ようやく採算がとれていたといわれる。

つぎに製品販売面についてみよう。琺瑯鉄器のうち、茶瓶、鍋のように需要が広汎で価格が一定しているような製品は中小零細工業の企業主自身による見込み生産が可能である。しかし、需要が安定せずに価格変動の激しい製品は有力問屋の「見越」に依存せざるをえない。この場合には、中小零細工業は「海外の市況相場や輸出商、問屋の発注値段等」にそのまま従わざるをえない。<sup>(60)</sup> 逆に、問屋は中小零細工業の金融梗塞に乗じて、代金の一部を前金で貸与し、

製品の価格を値引して差引計算したり、中小零細工業の在庫が多量となったときに安値で買入れたりしうる<sup>(61)</sup>のである。さらには、川口や神戸の中国人輸出商による歩引(取引金額の一分ないし二分を手数料としてとること)やブローカーによる手数料<sup>(62)</sup>徴収がなされることもあった。

かくして、琺瑯鉄器製造業に対する商業資本の支配と収奪は、原料購入と製品販売の両面で強固だったのである。<sup>(63)</sup> このことは、この製造業の歴史を貫いているが、特に一九二〇年代には厳しかった。即ち、第三一、三二表によれば、一九二〇年代後半

には製品市価が半値に下がったのに、費用の方は一・五〜二倍化しているのである。この間に労働生産性はそれほど高まったとは思えないので、結果的には「原料高の製品安」が促進されたといつてよい。そして、このことは経営危機を発生させた。

「本期（一九二六年七月〜二七年七月）は……競争激烈にして……採算不利にして、一般に欠損に欠損を重ねるの悲境にあり」<sup>(64)</sup>

### ③ 低賃金

珐瑯鉄器製造業の中小零細工業が②でのべたような経営危機に直面しながらも、ともかく独換製品以下の価格（一説によれば三、四割の下値といわれる<sup>(65)</sup>）で輸出しえたのは、商業資本の製品買叩きに依じて、コストを下げたからである。この場合、原料高の下では下げうる唯一のコストは賃金である。そこで、経営主は請負賃金制度などの手段で賃金コストを低く維持したわけである。

珐瑯鉄器生産の作業のうち、包装、荷造等の補助作業を除き、鉄板打抜、成型、鍛取、窯場等の主幹作業および溶接作業はすべて請負親方制度の下でなされた。この制度の下では、請負主は工場の職工でありながら一定の作業に従事せずに作業順序を決めたり、機械器具の修繕をしたり、主として請負作業の能率をあげるような作業にあたり、彼は一般職工に対して、次のようにして請負賃金を支払っていたのである。

#### ④ 生地生産

「受負主は一枚の洗面器の生地を仕上げるに当り、工場主より三厘八毛の工賃を受取り、内十毛を自己の所有となし、残り二厘八毛を次の如き個数賃金制で配下の職工に支給（する）」

作業別

切 断

○・○四

第33表 琺瑯鉄器工業と機械工業一般との賃金比較

琺瑯鉄器工業				機械工業一般
	平均一日賃	労働時間	一時間賃	一時間賃
男	1.6	10	0.16	0.234
女	0.9	10	0.09	0.113

- 1) 琺瑯鉄器工業は子安浩「琺瑯鉄器製造業」(『社会政策時報』昭和9年5月)の叙述を参考にして作成。
- 2) 機械工業一般は大阪市社会部調査課『最近工場労働者問題』(1927年)より作成。(後出第40, 41表と同じ)

「受負主即ち焼成工は一等品一枚を仕上ぐるに当り工場主より一銭の工賃(但し二等品は五厘、三等品は無賃)を受取り、次の如き時間賃銀制で配下の職工に支給(する)」

⑤ 仕上生産

合 計	〇・二八	〇・一二	〇・〇五	〇・〇二	〇・〇五
鍛 取					
切 卷					
鈍し及油焼					
圧 搾					

⑥

(一昼夜で一等品三、〇〇〇枚を仕上げるものとし使用職工一四名とする)

職 工 別	一人当賃銀(円)	従業員数(人)	計(円)
焼成工	五・〇〇	二	一〇・〇〇
施釉工	二・五〇	二	五・〇〇
雑 役	一・三〇	六	七・八〇
計			三〇・〇〇

以上のような親方職工Ⅱ請負主によって一般職工を管理する体制(いわゆる間接的管理体制)の下では、親方職工の賃金を下げることなしに一般職工の賃金を下げることが可能であり、したがって、それは、低賃金を維持する体制であった。このため、この当時起った労働争議は大部分請負主の横暴に反対するものだったといわれるほどである。



なお、瑠璃鉄器製造業における低賃金を総括的に示す統計資料はない。ここでは、第三三表によってその一端を示しておく。

## 第二 自転車製造業の中小零細工業

自転車製造業は第一次大戦以前にも一定の国内市場の拡大を基盤として、輸入品に対抗して漸次的に発展していった。とはいえ、それは手工業に基づいた小工業生産であり、「揺籃時代」にすぎなかった。ところが、第一次大戦期になると輸入品（車体を除く部分品及び自転車完成品）の杜絶並びに従来はもっぱらヨーロッパ品を輸入していた中国及び南洋方面からの注文による輸出市場の新たな拡大に促進されて、部分品生産を中心に新たな発展期を迎える。この中であって自転車部分品生産の機械化が集中的になされるのである（第三四表）。しかも、他の諸製造業とちがっ

第34表 堺における自転車工業の機械化

品 種	機械化の 年 度
リ ム	1916
コ ー ス タ ー	1916
ハ ブ	1915
ス ポ ー ク	1913
ギ ヤ	1912
フリーホイール	1914
ブ レ ー キ	1915以降
チ ェ ー ン	1916以降
メ ン ラ ッ ク	1918
バックパイプ	1919
ペ タ ル	1919
セルロイド製品	1919
ペ ル	1920以降
エ ナ メ ル 塗 工	1913以降
ポ ン プ	1926

1) 堺輪業協会、輪界商工新聞社  
共編『堺の自転車』（1939年）  
より作成。

て、自転車製造業は、第一次大戦期の発展を足場として一九二〇年代にもかなり順調に伸びる。以下、その実態をみよう。

### ① 市場の展開と部品中小零細工業の展開

自転車製造業の展開は、一九二〇年代の半ば過ぎまで、着実な国内市場の伸びに依拠していた（第三五表）。その用途はいうまでもなく、交

第35表 自転車使用台数の推移  
(千台, %)

年	使用台数 (1)	使用台数 (2)	対前年 増加率
1916	867	874	—
17	1,072	1,064	18
18	1,288	1,258	15
19	1,612	1,576	20
20	2,052	2,052	23
21	2,319	2,318	11
22	2,812	2,802	12
23	3,208	3,192	12
24	3,675	3,648	13
25	4,700	4,102	11
26	4,597	4,370	6
27	4,845	4,749	8
28	5,111	5,025	5
29	5,602	5,318	6

- 1) 使用台数(1)は『堺の自転車』51頁, 141頁, 使用台数(2)は『宮田製作所七十年史』75頁, 78頁による。
- 2) 対前年増加率は使用台数(2)の数字より計算した。

第36表 世界普通自転車使用高  
(1月1日現在, 千台)

	1927年	1928年	1929年
フランス	7,113	6,584	6,618
イギリス	5,500	5,800	6,000
日 本	4,844	5,000	5,300
ド イ ツ	—	—	5,000
イタリア	2,893	3,400	3,550
アメリカ	—	—	800

- 1) 大阪市産業部編『大阪の自転車工業』(1933年)による。
- 2) 原典は Review of the British Motor Cycle Industry. p. 18

通運搬の小機関であり、都市農村を問わず、全国的に普及していったわけである。

「近時都鄙を問はず、本工業品(自転車のこと——引用者)は普ねく交通上の必要品として利用せられ、其需要を増加し……」  
「我邦ニ於ケル個人交通機関トシテ自転車ノ実用ハ将ニ其ノ絶域ヲ摩セントス。蓋シ都市ニ於テハ公衆交通機関稍々整備シ又自動車ノ乗用漸ク盛トナレル今日ト雖モ普通自転車ノ需要ハヨリ速カニ増大シツツアリテ少許ノ走使ニモ尚且使用セラルルノミナラス地方ニ於テハ僻邑寒村到ル処輪影ノ遍キヲ見ルニ至リ……」(67)

こうして、我国は昭和初期には世界的にも有数な自転車使用高をもつに至る(第三六表)。もともと、先進資本主義国は、このとき既に自動車が一定程度普及していたのであり、自転車の普及台数の高さは日本資本主義の後進性を表現していたとも言えるのであるが。

第37表 自転車輸出比率の推移  
(千円, %)

年度	生産額	輸出額	輸出比率
1918	6,600	342	5.1
19	12,548	355	2.8
20	12,582	305	2.4
21	15,890	395	2.5
22	13,374	440	3.3
23	15,951	460	2.9
24	14,671	745	5.8
25	13,967	2,295	16.4
26	18,231	1,959	10.7
27	24,233	1,879	7.8
28	16,569	2,557	15.4
29	18,731	3,429	18.3

- 1) 『工場統計表』, 『大蔵省貿易年表』より作成。
- 2) 生産額欄23—28年は自転車生産額に車輛部分品の生産額を加えた数字

ところで、一九二〇年代も末期になるにつれて自転車の国内需要は飽和状態に近づき、国内使用台数の対前年増加率が低下する(前出第三五表)。そこで、自転車製造業は、国内市場に代って輸出市場の比重を次第に高めていくことになる(第三七表)。

かくして、自転車製造業は一九二〇年代半ばまでは国内市場の拡大に基盤をおき、二〇年代末期には次第に輸出市場に進出していったのである。

以上のような国内・輸出両市場の拡大に支えられた

自転車製造業には、少数の完成自転車大企業と幾多の部品中小零細工業が展開する。すなわち、大日本、東洋チェーン、日英、宮田、岡本などの完成自転車の大企業は三〇〇名前後の職工を擁し、タイヤ、リム、フリーホイール、スパーク、コークスハブ等を内製するほかは、一四〇といわれる自転車部分品を部分品中小零細工業に依存していた。<sup>(69)</sup> 東京、名古屋、大阪のいずれの自転車産地でもこの傾向にかわりなかったのである。

「大震災後、自転車部分品の分業、専業化が益々細くなり、問屋業者及大生産者を中心とする同業組合は有名無実化(した)」<sup>(70)</sup> (東京)「名古屋では部分品工業が圧倒的」(名古屋)<sup>(71)</sup>「多数の専門的部分品工場の夫々に又多くの下受工場が附随し、各工場間に極端なる分業の行なはれる」(大阪)<sup>(72)</sup>

以上のことを統計的に総括しておく。一九一四—二七年には自転車工場が集中的に創立されており、第一次大戦期

第39表 1929年における自転車工業規模別  
工場数及び職工数 (人, %)

規 模	工 場 数	職 工 数
5～ 9	195 (50.6)	1,113 (15.6)
10～ 14	58 (15.1)	677 ( 9.5)
15～ 29	74 (19.2)	1,471 (20.6)
30～ 49	35 ( 9.1)	1,284 (18.0)
50～ 99	13 ( 3.4)	863 (12.1)
100～199	7 ( 1.8)	941 (13.2)
200～499	3 ( 0.8)	804 (11.2)
500～999	— ( —)	— ( —)
1,000～	— ( —)	— ( —)
合 計	385 (100)	7,153 (100)

1) 『工場統計表』より作成。

第38表 自転車工業の創業年別  
工場数

年 度	件 数
明 治 以 前	—
1868— 83	1
84— 88	1
89— 93	—
94— 98	5
99—1903	6
1904— 08	17
09— 13	28
14— 18	73 (19.0%)
19— 23	145 (37.7%)
24— 27	73 (19.0%)
28, 29	31
不 詳	5
合 計	385

1) 1929年『工場統計表』による。

ドル、ハンドルの握り手、チェーン、ブレーキなどを生産する(73)が展開する。ここに分業的中小零細工業の姿をみるのである。

## ② 商業資本の支配と「金融難・製品安」

自転車製造業の流通実態は第1図のとおりである。中小メーカーや専属下請メーカーは中小問屋や大問屋に支配をうける。とくに大問屋は生産問屋である場合が多く、中小零細企業は大問屋(生産問屋)から受注して部分品を製造し、生産問屋はその部分品を組み立てて完成車として販売する。

「一般の製造業者は問屋筋よりの注文を受けて其部分品の一種又は数種を製作するを専業とす。問屋筋は幾多の製造業者より部分品の供給

から一九二〇年代は自転車製造業の勃興期であることがわかる(第三八表)。そのうち、職工数一〇〇人以上の大企業は工場数の三%、職工数の二四%にすぎず、圧倒的多数が職工数一〇〇人未満の中小零細工業である。中でも零細経営の比重が高い(第三九表)。さらに、中小零細工業の周辺には、この統計には表わされない家内工業的下請工場(たとえばサ

一般の賃金比較(1)

(日給、円)

自転車工業(普通工賃金、職工11人以上)

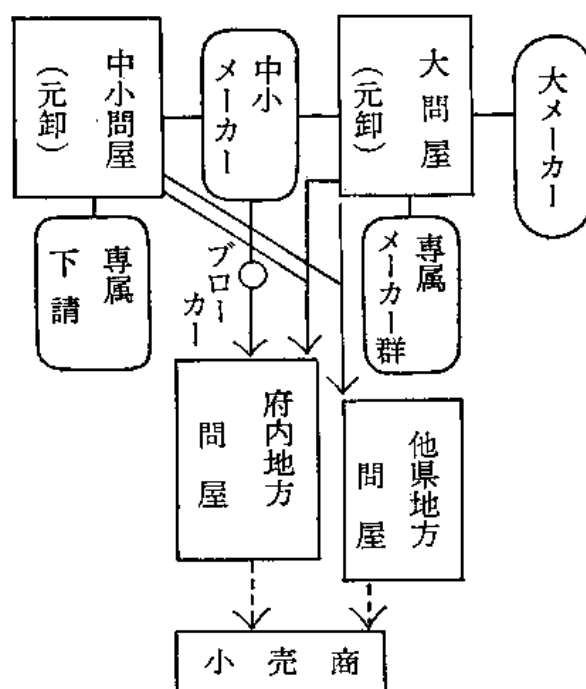
	生産品名	職工数	普通工賃金		(c) 労働時間	(a) / (c)	(b) / (c)
			男(a)	女(b)			
1	完成車	315	3.00	1.50	8	0.375	0.188
2	完成車、フレーム	105	徒弟制	徒弟制	10	—	—
3	リム	103	2.30	1.50	8	0.288	0.188
4	ゴム製品タイヤ	90	2.30	1.20	10.9	0.230	0.133
5	フリーホイールバルブ	76	1.20	—	12	0.100	—
6	車体外の部分品全部	70	2.58	1.61	9	0.287	0.179
7	スポーク	47	1.60	1.00	9	0.178	0.111
8	ペダル、ベル、ハンドル	35	1.90	—	10	0.190	—
9	完成車、フレーム	34	2.00	—	9	0.222	—
10	完成車、フレーム、ハンドル	32	2.00	—	9	0.222	—
11	ハンドルフリーホイール	30	2.00	—	12	0.167	—
12	リム	30	2.00	0.80	10	0.200	0.080
13	フレームパイプ、スコヤハブ	25	2.00	—	10	0.200	—
14	自転車総類	25	1.50	1.10	9	0.167	0.122
15	泥除	23	2.00	—	9	0.222	—
16	車体	19	1.20	—	10	0.120	—
17	ブレーキ	18	1.20	—	10	0.120	—
18	エナメル塗工	18	0.90	—	10	0.090	—
19	リム	16	1.20	—	12	0.100	—
20	リム	15	1.50	—	11	0.136	—
21	ヘット小物、ハンガー小物	14	1.50	—	10	0.150	—
22	フレーム	14	1.10	—	12	0.092	—
23	リヤカー用鉄管	13	1.00	—	12	0.083	—
24	ギヤ、クランク	13	1.00	—	12	0.083	—
25	フレーム、ハブ	12	1.20	—	11	0.109	—
26	泥除並にケース	11	1.30	—	11	0.118	—
1) 自転車については、東京市役所『重要工業調査』第一輯(1932年版) (主として自転車製造業)より作成 2) 機械一般については大阪市社会部調査課『最近工場労働者問題』 (1927年)より作成							

第40表 自転車工業と機械工業

機械工業一般（成年工賃金，職工100人以上）

	常 備 賃 金		(c) 所定 労働時間	(a) / (c)	(b) / (c)		常 備 賃 金		(c) 労働時間	(a) / (c)	(b) / (c)
	男 (a)	女 (b)					男 (a)	女 (b)			
1	2.14	0.75	8	0.268	0.094	31	1.25	0.80	9	0.139	0.089
2	1.51	0.75	10	0.151	0.075	32	2.50	—	10	0.250	—
3	2.26	—	9	0.251	—	33	2.10	1.01	8½	0.257	0.124
4	2.00	—	8	0.250	—	34	1.75	0.88	9.5	0.184	0.093
5	1.19	1.06	9.5	0.125	0.112	35	2.29	1.39	9	0.254	0.154
6	2.12	0.99	8	0.265	0.124	36	2.28	0.75	8	0.285	0.094
7	2.92	—	10	0.292	—	37	2.10	1.00	9	0.233	0.111
8	2.00	0.95	10.5	0.190	0.090	38	2.15	—	9½	0.230	—
9	1.75	0.70	9	0.194	0.078	39	2.00	—	9½	0.214	—
10	1.82	0.81	9	0.202	0.090	40	2.35	—	8	0.294	—
11	1.65	0.90	11	0.150	0.082	41	2.23	0.81	8	0.279	0.101
12	2.25	1.10	8	0.281	0.138	42	2.45	0.98	9.5	0.258	0.103
13	2.14	—	10	0.214	—	43	1.32	—	10	0.132	—
14	2.22	1.07	8	0.278	0.134	44	2.25	0.86	10	0.225	0.086
15	1.65	0.67	9½	0.180	0.073	45	1.78	0.85	8	0.223	0.106
16	1.19	—	9	0.132	—	46	1.83	0.80	9	0.203	0.089
17	1.85	1.25	8	0.231	0.156	47	2.40	1.15	8	0.300	0.144
18	2.23	—	8	0.279	—	48	1.72	1.01	11	0.156	0.092
19	2.02	0.87	8	0.253	0.109	49	2.04	0.74	10	0.204	0.074
20	1.61	0.75	8	0.201	0.094	50	2.50	0.91	9	0.278	0.101
21	2.76	1.67	9	0.307	0.186	51	2.00	—	8	0.250	—
22	1.81	0.74	9	0.201	0.082	52	1.90	0.80	9	0.210	0.089
23	2.27	1.10	9.5	0.239	0.116	53	2.20	0.77	8	0.275	0.096
24	1.86	1.13	10	0.186	0.113	54	2.51	1.00	8	0.314	0.125
25	2.38	0.98	9.5	0.251	0.103	55	2.17	0.97	8	0.271	0.121
26	3.49	1.40	12	0.291	0.117	56	2.32	1.52	9½	0.253	0.166
27	2.95	1.54	10	0.295	0.154	57	2.12	0.94	8	0.265	0.118
28	2.23	1.06	8	0.279	0.133						
29	1.89	0.89	8	0.236	0.111						
30	2.33	—	8	0.291	—						

第1図



1) 大阪府立商工経済研究所  
『大阪における自転車産業の実態』  
(流通篇), 1954年による

を受けて之を組立て、完成自転車として各自様式、品質等により数種の記号を随意に附して、市場に供給するを常とす」<sup>(74)</sup>

このような中小零細工業の存立形態は、小宮山氏によって「新問屋制工業」といわれたものである。この下で中小零細工業は問屋や原料商の金融的支配を受けて製品安に悩まされる。

「斯業の大部分は一般に信用薄弱にして銀行を利用しうる者少なく、その金融機関は主として問屋、原料商があるのみ……問屋より受け取りたる手形の割引を他」<sup>(75)</sup>

の問屋又は原料商に乞い……問屋は製造家の手持資金窮乏に乗じて製品価格を不当にたたいて……」<sup>(76)</sup>  
「近來製造業者と地方問屋の取引が漸次多くなったが、それは多くは手形取引で、内には所謂月賦手形(数枚の手形に分割し振出日のみ記入して支払日を記入せず)を振出すものがある。この種手形によって受くる工場側の苦痛は甚しきもので、小資本工場では忽ち工賃支払にも支障を来すことあり、己むを得ず、問屋筋等に日歩六、七銭の高利を負担して割引を乞ひ、或はこれに裏書して原料商に振向けてゐる」<sup>(76)</sup>

かくして、小宮山氏が述べたように、「旧問屋制工業は解体して古き問屋制支配は没落したに拘らず、問屋の資力と勢力は新たな問屋制支配(しばしば生産問屋化した支配——引用者)としてなほ機能しつづけている」<sup>(77)</sup>のである。

③ 低賃金と長時間労働

第41表 自転車工業と機械工業一般の賃金比較 (2)  
(円, %)

時間当賃金	自転車工場	機械一般工場
～0.100	7 (28)	0 (0)
0.101～0.150	5 (20)	4 (7)
0.151～0.200	6 (24)	8 (14)
0.201～0.250	4 (16)	21 (37)
0.251～0.300	2 (8)	22 (39)
0.301～	1 (4)	2 (3)
合計	25 (100)	57 (100)

1) 第40表より作成

2) 男工のみ

自転車製造業の中小零細工業は、零細経営を中心に低賃金が支配的だったのである。

### 第三 電球製造業の中小零細工業

電球製造業では、早くも明治三八年に東京電氣株式会社がG・Eと提携して国内市場を独占する勢いを示していた。

一九二〇年代日本資本主義における中小零細工業の展開過程

最後に、自転車製造業における労働条件（とくに賃金）を検討しておく。まず、賃金の絶対額及び時間当り賃金は三階層の格差がある。大企業（職工数二〇〇人以上）、中小企業（同二〇～九九人）、零細経営（同二〇人未満）の格差がそれである（第四〇表）。次に自転車製造業を機械工業一般と比較すると次のようになる（女工の賃金には殆んど差異がないので、男工の賃金を比較する）。賃金の絶対額を比較すると中小企業（同二〇人以上）では機械工業一般に匹敵する（二円前後）のに対し、零細経営ではこれよりも低い（一・五円以下）。さらに時間当り賃金を比較すると、大企業は別とすれば、中小企業でも機械工業一般よりやや低い傾向があり、零細経営ではかなり低い（以上第四〇表）。最後に、自転車製造業と機械工業一般の賃金分布を総括的にみてみよう（第四一表）。賃金分布は機械工業一般では高い方に偏っているのに対し、自転車製造業では低い方に偏り、また、平均賃金も後者は前者の七二％にすぎない。かくして、自

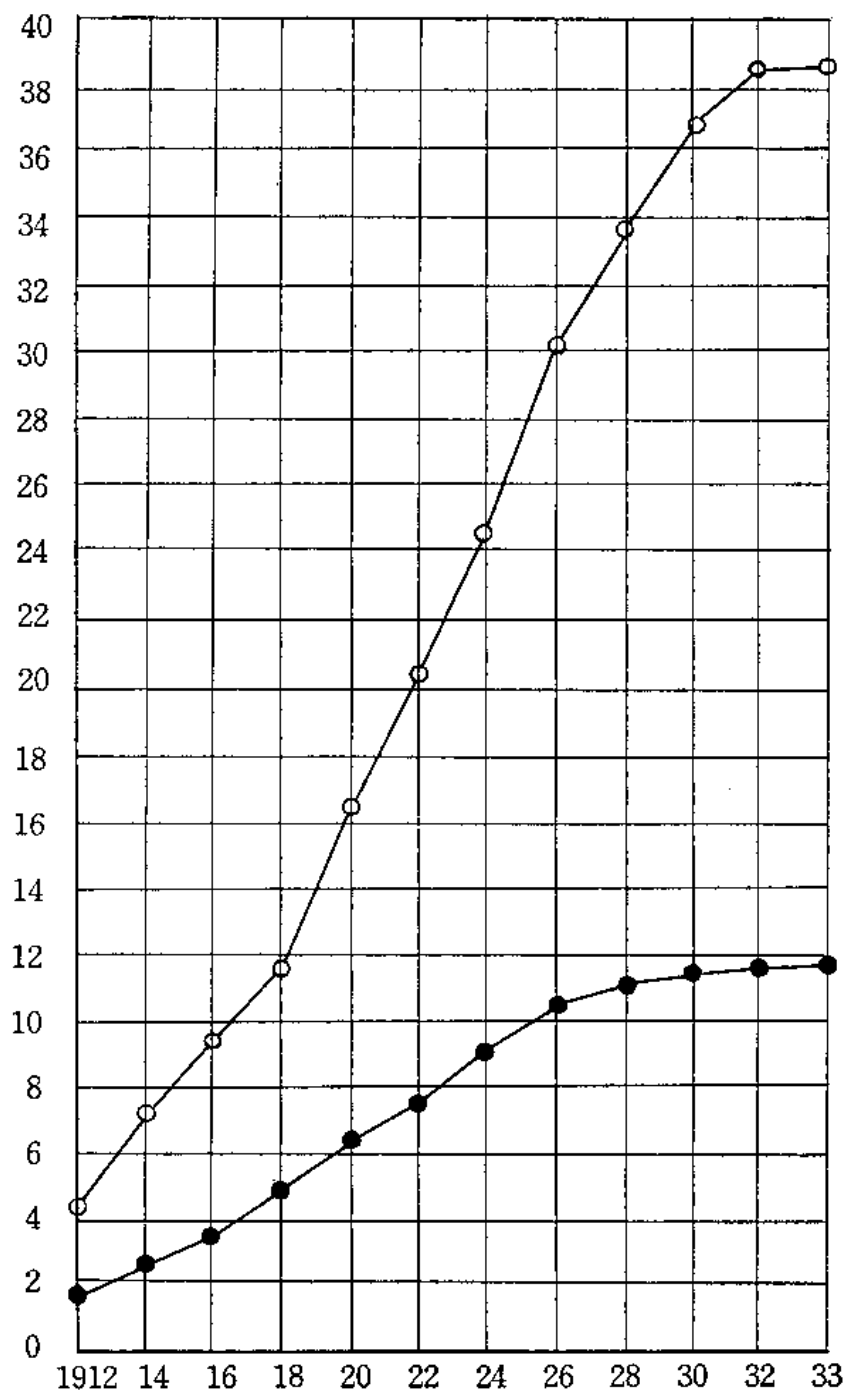


これに対して、明治四〇年前後から第一次大戦・戦後にかけて、中小零細工業（いわゆる標準球及び町球の製造会社）も簇生してくる。そこで、両者の対抗関係を軸とした電球製造業の展開過程を説明しよう。

① 市場の状況

国内市場（電燈需要）の拡大は、一九一八年から二六年にかけて著しいものがある（第二図）。これは、この時期に

第2図 電燈需要の推移（100万個）  
（1912年～1933年）



- 1) ○…全取付電燈数    ●…全需要家数
- 2) 大阪市役所産業部編『大阪の電球工業』  
（1936年）による

照明用電球が急速な普及をみたからである。

住宅照明用電球の採用は大戦前から始まっているが、当時は石油燈から電燈への転換は、電燈会社の強い勧誘によって、ごく限られた範囲で行なわれたにすぎなかった。国民的規模で電燈が普及したのは第一次大戦中から戦後にかけてのことである。

「住宅照明の普及率は……二十年前（一九一三年頃のこと——引用者）に於ては恐らく二〇%を出ることはなかった……これが、五年前（一九二八年頃のこと——同）の十五年間に世界に類例の少ない高率の八五%（まで普及した）……」<sup>(78)</sup>

次に、商店照明及び工場用照明の電燈は大戦後に普及した。

「変化の多いテムポの早い商店照明においては殆んど隔世の感……」<sup>(78)</sup>

「欧州大戦の終焉と共に、産業界を襲い来った生産過剰と消費の減少による台風の天不況は、一朝にして……工場設備としての工場照明……について自省せしめた。……局部照明に代って、全般照明が普及唱導された。」<sup>(78)</sup>

最後に、街路照明用電燈は一九一九〜二〇年頃より普及しはじめたが、そのテムポはきわめて地域的に不均等であり、一九二〇年代には帝都（東京）、東北・北海道の一部、京都、名古屋などに普及しただけであった。

「所謂、近代的街路照明（は）……大正八、九年の頃から（普及しはじめたが）……以来我国各地に於ける街路照明は発達の極めて遅々たるもので帝都以外には僅かに東北、北海道の数都市並に京都、名古屋に於いて比較的迅速な発達をみたにすぎない。

……帝都（だけには）交通機関の発達、関東大震災に依る暗黒の恐怖（を契機に）急進的普及（がなされた）」<sup>(78)</sup>

かくして、一九二〇年代には街路照明用を除いて、住宅照明用、商店・工場照明用を中心に電燈Ⅱ電球の国内市場が急速に拡大したのである。

第42表 電球の輸出比率  
(千円, %)

年度	生産額	輸出額	輸出比率
1919	12,522	1,677	13.4
20	11,645	2,145	18.4
21	12,365	1,027	8.3
22	9,221	1,244	13.5
23	16,316	◎ 1,334	8.2
24	17,277	1,829	15.1
25	17,089	2,222	13.0
26	15,225	2,955	19.4
27	26,315	3,222	12.2
28	24,327	4,532	18.6
29	17,764	5,399	30.4

1) 『工場統計表』及び『大蔵省  
外国貿易年表』より作成。

2) ◎は8月分を含まず。

第43表 電球需要の推移  
(千個, %)

年度	国内需要 (a)	輸出額 (b)	$\frac{(b)}{(a)}$
1923	38,700	13,395	32.3
24	41,100	21,655	52.7
25	44,700	28,229	63.1
26	48,244	30,403	63.2
27	51,750	40,172	77.6
28	55,320	63,068	114.1
29	58,860	96,759	164.4

1) 斎藤健一「電球製造業」(『社  
会政策時報』昭和9年5月)より作成。

これに対して輸出向け電球の市場は大戦中に開けた。すなわち、アメリカからはクリスマス用豆電球の注文を受け、ロシアからは軍事用豆電球の注文を受けたのである。そして、大戦後、二一〜二四年の間には電球輸出額がおちこみ、二五年から再び増大し、一九二九年には輸出比率が三〇％に達する(第四二表)。とくに一九二八、二九年には数量では国内需要を凌駕するほどであった(第四三表——輸出向けは豆電球が中心であったことを示唆している)。かくして、電球製造業の発展は国内需要の拡大に基盤をもつとともに小型電球を中心とした輸出市場の拡大にも依拠しているのである。

## ② 東京電気株式会社と中小零細工業の対抗

前にふれたように、明治末期頃から国内の中小電燈事業者を需要先として中小電球工業が簇生していた。これを基盤として、第一次大戦・戦後には輸出向け中小零細電球工業が発生し、展開する。とくに、一九二〇〜二三三年頃には

輸出市場が急速に拡大したので、技術者や熟練工が自立するケースが多かった。

「内地向を製造する幾多の中、小製造業者は東京電気会社製品に対抗し、よく販路の維持に努めつゝあった時恰も大正六、七年頃より漸く抬頭した輸出が、大正十年頃より同十二年に亘って急激に躍進したので、茲に各製造会社の技術者又は熟練工が独立して創業するやうになり、而も之等创业者は好況に棹さして工場の拡張に、設備の改善に意を用ひしを以て、遂に今日の盛況を示すに至った」<sup>(79)</sup>

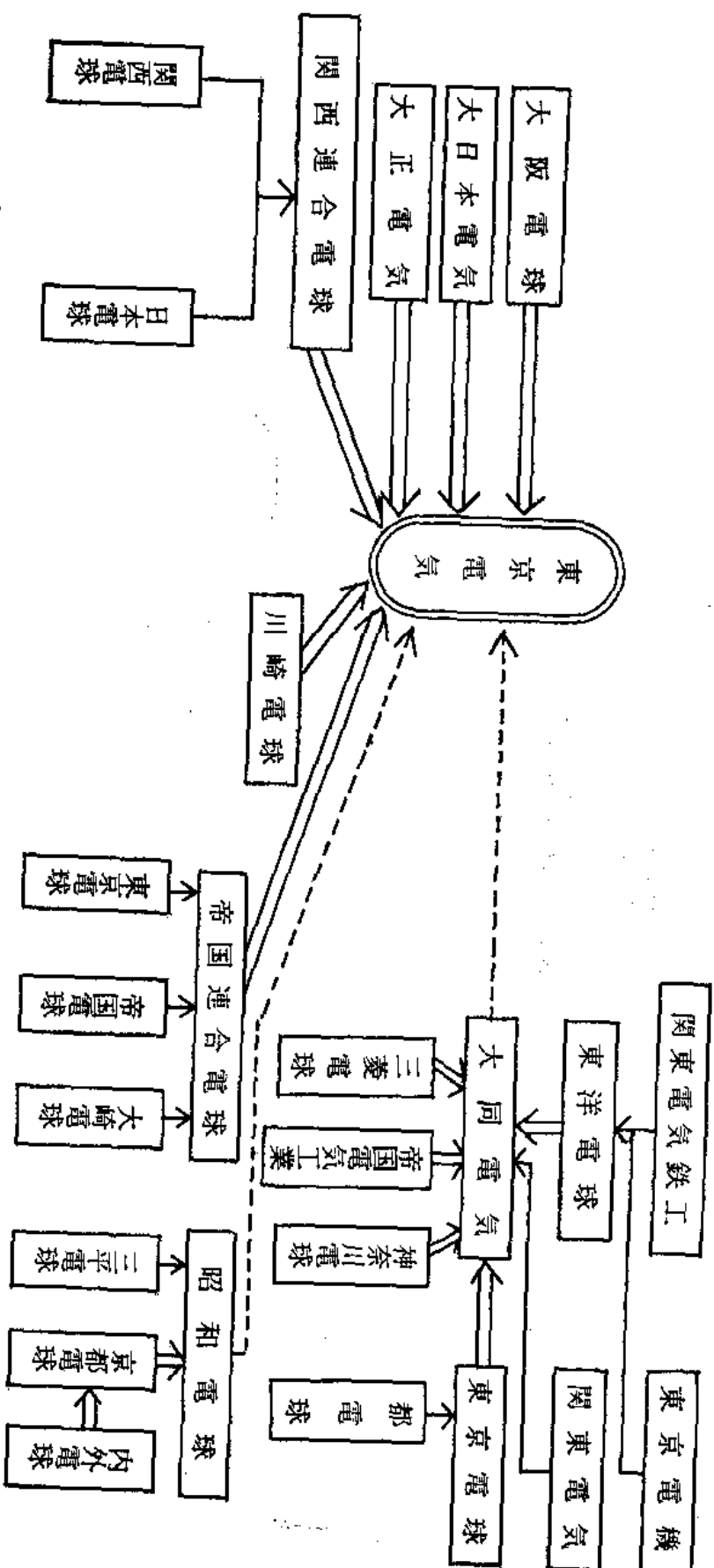
さらに、一九二〇年代の後半になると、国内市場で東京電気株式会社の市場支配が強まり、それにつれて中小零細工業（標準球、町球メーカー）は一層輸出市場に重点をおくようになる。

「東京電気は国産電球（標準球、町球のこと——引用者）の追随を許さぬ……米国GE会社を親会社とする国際的なGEリングのメンバーであるから、製品は南洋及支那への輸出以外は行はず、主として内地を市場としている」<sup>(80)</sup>

「（町球は）内地向、輸出向共にあったが、次第に兼業化し、輸出向化している……大正八、九年町球工場として組織をもつもの（があらわれ）……昭和二年GEタングステン特許の失効と共に急激に抬頭し、始めは国内市場を主としたものであったけれども、輸出の増進と共に漸次これに転業した」<sup>(81)</sup>

次に、以上のように市場的对抗関係にたった東京電気株式会社及び中小零細工業の経営的特質を検討する。

東京電気株式会社は、第一次大戦前には、内地の主要資本を合併したのをはじめ、多くの子会社、傍系会社を傘下に収めている（第三図）。しかも、その背後には国際電球カルテルの成立<sup>(82)</sup>（一九二五年）に集中的に表現される国際資本の支配があった。このような独占的地位からして東京電気株式会社は技術的水準が極めて高く、中小零細工業の追随をゆるさない。一九一六年に自家研究所でタングステンの製作に成功したのをはじめとして、アンカー（一九年）、二重コイル（二一年）、内面つや消し（二五年）、アラゴンガス（二七年）などの製作に成功した。また、材料及び部分



- 1) 大阪市役所産業部編『大阪の電球工業』（1936年）による
- 2)  $\Rightarrow$  は吸収及び合併を示す
- 3)  $\cdots\cdots\Rightarrow$  は持株関係を示す

第44表 電球製造業の工場数及び  
職工数の推移 (人)

年 度	工 場 数	職 工 数
1923	64	3,837
24	64	3,818
25	70	4,188
26	92	5,092
27	97	5,166
28	107	5,055
29	110	4,792

1) 『工場統計表』より作成。

第45表 1929年における電球製造業の規  
模別工場数及び職工数 (人、%)

規 模	工 場 数	職 工 数
5～ 9	40(36.7)	243( 7.2)
10～ 14	16(14.7)	192( 5.7)
15～ 29	22(20.2)	452(13.3)
30～ 49	12(11.0)	467(13.8)
50～ 99	13(11.9)	977(28.8)
100～199	4( 3.7)	473(14.0)
200～499	2( 1.8)	583(17.2)
500～999	—( —)	—( —)
1,000～	(1)( —)	(1,405)( —)
合 計	109(100)	3,387(100)

1) 『工場統計表』より作成。

2) ( )内は東京電気株式会社であり、合計から除いてある。

品(硝子球、硝子管、口金、織條、導入線、白金代用線、各種薬品(封入ガス)など)はすべて自家一貫生産を行っていた。とくに二〇年代末には内面つや消製作の普及によって品種の単純化を促進し、さらに、二九年には自動ガラス電球製造機械の運転が開始され、材料の均質化に全面的に成功し、その地位は一層ゆるぎないものとなったのである。<sup>(84)</sup>

これに対して中小零細工業は東京電気株式会社のような高度な技術水準を達成しえず、次のような複雑な内部構造をもっていた。最上層にはバルブ、ステム、フィラメント等の半製品を購入して、その組立てのみを行なう中小企業(国産愛用、国産奨励運動に奔走した企業)<sup>(85)</sup>がある。その下には、バルブ、織條、吊子、導入線、口金などの半製品を生産して、これを上記の組立て中小企業に納める小工場及び家内工業が広がっている。

「材料、部分品は」国産電球は標準電球に於ても町球に於ても全く別個な製造業者によって製造された品物を買入れている」<sup>(86)</sup>  
 「材料品は」小工場では、東京・大阪地方に於ける材料製造業者に之が供給を仰ぐ者多し」<sup>(87)</sup>

さらに、最底辺には手内職を基礎とする豆電球の小工場、家内工業が位置している。こうした重層構造は統計上にも次のように反映される。二〇年代には、電球工場数が順調にのび、これにともなう職工数もいくらか増大している（第四四表）。また、第四五表によると、半数以上が職工数一五人未満の零細経営であるが、同時に職工数一五〇九九人の中小工業（上層）も工場数で四二％、職工数で五三％と比重が高い。他の業種と同様にピラミッド型企業構造をとっているが、それでも中堅層（中小企業の上層）の比重も高いことが注目される。

かくして、中小電球工業は、東京電気株式会社に圧迫されて国内市場から輸出市場にその比重をうつしていくが、その中であつて豆電球生産の零細経営とならんで、組立生産の中小工業も一定の資本蓄積をとげているのである。

### ③ 零細経営の特徴（若干の事例）

#### △電球口金製造業△

組立中小工業では内製すると経費がかかり、かえって割高になるので小工場又は家内工業で生産される。エキセン二個、足踏抜金七個、プレス二個、口金用型一式、坩堝二個、窯設備一式、工場二五坪で合計二八〇〇〇円の資本で営業できる。小工場又は家内工業で生産された口金はメトロ、旭、エビスなど国産愛用の組立中小企業<sup>(88)</sup>（元請工場）に納入される。関東では口金専業者及びその下請業者を合わせて二〇軒内外存在し、関西でも二〇年代末に製作機械の技術改良に成功して関西の需要を充たし、多少輸出もされるようになり、下請業者を含めて一〇軒内外存在したとい<sup>(89)</sup>う。

### 〈豆電球製造業〉

一九〇九年に開始されたクリスマス電球の輸出は第一次大戦期以降も漸次増大した。このため、豆電球製造業は順調な発展を示し、二〇年代末までには工場数二〇〇戸、職工数三、〇〇〇人を数えるに至った。工場統計表（職工数五人以上の工場）によると、工場数一一〇戸、職工数四、七九二人（一九二九年）であるので、豆電球製造業がいかに多数だったかがわかる。これは設備費が少額で済むという零細経営の特質により職工独立が盛んになされたためである。<sup>(90)</sup> また、豆電球製造業の場合は零細経営が生産問屋に支配されることが多かった。

「特に豆電球製造業者と問屋との関係は、全く内職問屋と内職業者の関係と同様であり、情宜の上に於ては一層密接で、子供が生れたといつてはその費用を問屋から借り受け……東京の小型電球は（大阪のそれと異なり）、輸出向は問屋が製造の全体をになつていたので、問屋の中、大経営者は多数の下請工場を有し、下請制度の発達は殊に著しい。」<sup>(91)</sup>

かくして、豆電球製造業にも典型的な「新問屋制工業」をみいだすことができる。

### ④ 中小零細工業の低賃金

①②③でみたように、国内市場では東京電気株式会社に圧倒されながらも、組立中小工業（国産電球工業）が展開でき、また零細経営が問屋の支配を受けつつ輸出用豆電球を生産しえたのは何故か。その一因は、国内・輸出両市場で、雑多な種類または品質の劣る製品の需要があったことである。だが、もしも都市における低廉な労働力（家内労働力を含む）がなかったなら、そのような需要を確保することはできなかったであろう。そこで、最後にこの点にふれておこう。

電球製造業には若年工が一定の比重をしめている。また、女工は若年工では男工の二倍前後の比率をしめ、成年工



第46表 電球工業の年令別、男女別職工数 (人, %)

年度	16才未満職工			16～50才職工		
	男	女	計(比率)	男	女	計(比率)
1926	232	438	607 (12)	2,281	2,141	4,422 (88)
27	251	418	669 (13)	2,303	2,194	4,497 (87)
28	216	414	630 (12)	2,280	2,145	4,425 (88)
29	180	404	584 (12)	2,167	2,041	4,208 (88)

- 1) 『工場統計表』より作成。
- 2) 比率は16才未満と16～50才との全職工数に対する比率。

第47表 電球工業と機械工業一般との賃金比較 (円)

		電 球 工 業			機械工業一般
		平均賃金	労働時間	1時間当り賃金	1時間当り賃金
家庭用電球	男	1.80	10	0.18	0.234
	女	1.00	10	0.10	0.113
豆 球	男	0.80	10	0.08	0.234
	女	0.70	10	0.07	0.113

- 1) 大阪市役所産業部編『大阪の電球工業』(1936年)による。
- 2) 機械工業一般は、第40, 41表(前出)におなじ。

### 三 小括と展望

でも男工とはほぼ同数である(第四六表)。このことを反映して、時間当り賃金は家庭用電球工業(東京電気株式会社を除き、組立中小工業及びその下請工業の水準を示す)では機械工業一般の七七%である。また、豆電球製造業では機械工業一般の三四%にすぎない(第四七表)。電球製造業の中小零細工業が低賃金に依拠していたことは明らかである。

本稿の課題は、戦時統制過程において金属機器工業の中小零細工業の国家統制に再編が「成功」しえなかった物質的基盤を明らかにするために、一九二〇年代におけるその展開過程を解明することであった。そこで、二の項で検討した業種別実態をふまえて一九二〇年代における三類型の特質を小括しよう。

なお、同一類型に属する中小零細工業でも、その特質は業種別に異なる面をもつので、この点を考慮する。

序で述べたように、日露戦時・戦後から第一次大戦期にかけて、日本資本主義が拡大再生産過程Ⅱ独占資本の形成過程を辿る。この中で、中小零細工業の三類型（重工業大経営の下請、国内市場向けおよび輸出市場向け）展開を促す需要Ⅱ市場条件が生まれた。とくに、第一次大戦は日本資本主義の特殊な地位からして、国内・国外における欧米諸国製品の圧迫を和らげ、三類型の中小零細工業を展開させるような需要Ⅱ市場条件が強くはたらいたのである。しかしながら、それは日本資本主義の基本構造を変えるほどのものではなかった。第一次大戦後、中小零細工業は需要Ⅱ市場条件の悪化に悩む。需要Ⅱ市場条件そのものが日本資本主義の基本構造によって規定され、制約されるからである。

第一類型について。第一次大戦期における需要の急増と欧米の部分品輸入の杜絶は、重工業大経営の下請中小零細工業の増大をもたらした。しかしながら、下請中小零細工業の展開は第一次大戦期の特殊な需要Ⅱ市場条件のもとでしか可能ではない。重工業大経営の下請中小零細工業は定着したわけではない。大戦後、金属機器工業における需要の急減は部分品の大経営内製比率を高める。その結果、重工業大経営の特立的展開が下請中小零細工業の発展を押し、逆に下請中小零細工業（広くは機械工業一般）の未発展が重工業大経営の特立的展開（部分品の内製を含む）を存続させる。鋳物製造業のように、工場数が増大した場合でも、それは僅かな設備を元手とした職工の独立による零細企業の簇生にすぎない。また、それは低賃金に依拠し、「新問屋制工業」の域を出るものではない。重工業大経営と下請中小零細工業の間の格差及び重工業大経営における部分品の内製は金属機器工業の「非合理性」、「脆弱性」をうみだしていたのである。

第二類型について。第一次大戦中における欧米の機械製品の輸入杜絶は、日本資本主義の確立期（明治三〇～四〇年代）以来、遅れていた生産手段の国内生産を一定程度促進した。しかしながら、これによって、生産手段の国内生産が定着したわけではない。大戦後、欧米機器製品の輸入は再び増大し、国内需要の少くない部分は輸入機器に依存した（とくに紡績用機器）。しかも、国内需要自体は自動織機や官公需向け工作機械を除けば、需要先生産（農工業）の特質により、狭隘なものに止まらざるをえなかった。工場数は増大したが、その殆んどが職工の独立による町工場や家内工業であり、地方的需要Ⅱ市場に基盤をおき、簡単な機械器具の製造に従事していた。しかも、その多くは「新問屋制」支配の下にあり、一九二〇年代末には市場競争が激化して経営困難に陥っていたのである。

第三類型について。日露戦時から第一次大戦期にかけて輸出市場が新たな拡大を示し、「移植工業」製品の輸出が新しく展開する。第一次大戦後には、輸出市場一辺倒の業種（琺瑯鉄器製造業）、国内市場を基盤とする業種（自転車製造業）、両者の中間の業種（電球製造業）というように、その需要Ⅱ市場は業種別に異なる。しかし、一九二〇年代末にはいずれの業種も輸出市場に重点がおかれるようになる。国内市場では他の業種に圧迫をうけたり（琺瑯鉄器）、国内市場が飽和状態に近づいたり（自転車）、国内市場で独占的大企業に圧迫をうけたり（電球）するからである。在来の軽工業・雑貨製品の輸出が停滞的であったのに比べれば、これらの業種の製品輸出は順調に伸びたとすらいえる。<sup>(92)</sup>だが、輸出市場そのものは、日本帝国主義の国際的地位からして、次第に不安定になりつつあった。日本の植民地・従属国では欧米製品及び現地民族資本との対抗が激化し、欧米帝国主義諸国への輸出も、それとの政治的・軍事的対立が深まる中で、安定度を欠きつつあったからである。そうした環境の下で、輸出市場向け中小零細工業は工場数を増大させたが、それは、完成品メーカー（生産問屋の場合が多い）の下で、諸部分品製造業者が分業的に展開す

る形態であった。このような分業的中小零細工業には「新聞屋制」支配があり、「原料高の製品安」が一般化していた。そして、都市の低賃金労働を基盤として、ようやく輸出市場における地位を保持しえたのである。

かくして、一九二〇年代における金属機器工業の中小零細工業は、その需要Ⅱ市場構造に規定されて、三類型のいずれもが窮迫的再生産を行っていた。そのいみで、三類型は重工業大経営との格差が大きく、その生産力的基盤となるには余りにも脆弱な体質しかもっていなかったといえよう。

このような金属機器工業の中小零細工業の脆弱性は、欧米帝国主義諸列強との「近代戦争」に備える中で、国家によって強く意識される。一九三〇年代には中小零細工業の統制Ⅱ再編が試みられる。「浮動的下請の専属化」、「地方中小鉄工所の地方統制工業化」、「民需中小工業の軍需化」、さらには「輸出中小工業の軍需化」が叫ばれる。しかしながら、本稿で明らかにしたような、一九二〇年代の中小零細工業の体質から言ってこの過程には多くの困難が伴わざるをえないのである。

(注)

- (53) 日本エナメル株式会社、東亜エナメル株式会社、大阪珐瑯株式会社、東京珐瑯株式会社、三宅珐瑯株式会社等である。
- (54) 報知新聞経済部編『中小産業の活路』（一九三〇年）、珐瑯鉄器の項。
- (55) 大阪市役所産業部編『大阪の珐瑯鉄器工業』（一九三〇年）五頁
- (56) 『彙報』五ノ五（一九二八年）五頁
- (57) 日本珐瑯工業連合会編『日本珐瑯工業史』（一九六五年）四九頁
- (58) 子安浩「珐瑯鉄器製造業」（『社会政策時報』昭和九年五月）
- (59) 前掲『大阪の珐瑯鉄器工業』、取引状況の項、資金及金融の項を参考にした。

- (60) 前掲『日本琺瑯工業史』八二頁
- (61) (59)に同じ。
- (62) 同上
- (63) 問屋乃至仲介人の製造業者支配とともに、製造業者による小物生産を行なう小工場又は家内工業の支配もあった。これらの小工場又は家内工業には附属品(口、蓋、手、蓋のつまみなど)を生産するもの、生地屋の中でも押物屋、鎔接屋等々がいた(前掲子安論文)。
- (64) 『彙報』五ノ五(一九二八年)
- (65) 前掲『大阪の琺瑯鉄器工業』一〇八—一〇九頁
- (66) 同上七七頁
- (67) 『彙報』三ノ四(一九二六年)
- (68) 東京府『東京大正博覧会審査報告』四卷(一九二六年)一八五四—一八五五頁
- (69) 大阪市役所産業部編『大阪の自転車工業』(一九三三年)
- (70) 東京府『重要工業調査』(一九三〇年)一四頁
- (71) 前掲『優良国産品調査書』(1)(一九三一年)
- (72) 大阪市役所産業部編『大阪の自転車工業』(一九三三年)七七頁
- (73) 農林省農務局『分業的小工場に関する調査』(一九三一年)第二章第七節による。
- (74) 前掲『優良国産品調査書』(1)(一九三一年)
- (75) 子安浩「自転車製造業」(『社会政策時報』昭和九年五月)
- (76) 前掲『大阪の自転車工業』八三頁
- (77) 小宮山琢二著『日本中小工業研究』(一九四一年)一九頁
- (78) 東京電気株式会社編・マツダ新報二十周年記念『我社の最近二十年史』(一九三四年)一一〇—一二三頁

(79) 大阪市役所産業部編『大阪の電球工業』(一九三六年)二七頁

(80) 斎藤健一「電球製造業」(『社会政策時報』昭和九年五月)

(81) 同上

(82) オランダ、フランス、ドイツ、イギリス、スカンジナビア、イタリア、日本その他一八ヶ国二七社で国際電球カルテルが成立している。GEは各国の有力会社と個々に協定し、カルテルのもともじめの地位についていた。

(83) 前掲『我が社の最近二十年史』四二頁

(84) 同上、八二頁

(85) 前掲『大阪の電球工業』二三頁

(86) 斎藤、前掲論文

(87) 『彙報』二ノ二(一九二五年)

(88) 前掲『分業的小工場に関する調査』電燈口金(東京)の項より。

(89) 前掲『大阪の電球工業』一三一—一三二頁

(90) 斎藤、前掲論文

(91) 同上

(92) 押川、他編『輸出中小工業の経済構造』(一九六〇年)によれば、一九二二年を一〇〇とした一九二九年の主要雑貨輸出額指数は、在来産業で低く(マッチ二二、漆器一五六、陶磁器一七六、花筵一三八)、移植産業では高い(磁瑯鉄器二〇六、自転車八六八、電球類五二五)。

## 〔付記〕

本稿は、昭和四三年三月に執筆した原稿を昭和四八年一〇月に加筆・修正し、今度若干再修正したものである。加筆・修正は叙述や図表の作成に関する問題点に限られており、論旨に変更はない。また、新しい資料の追加は行

なわなかった。

本稿は、資料上の制約があり、検討し尽していない点がある。とくに、造船業における下請の発生と展開の過程、鑄物工業における大企業及び問屋や銀行の支配の実態、工作機器製造業、紡織機器製造業における中小零細工業の市場連関、中小零細工業に対する問屋制支配とその形態変化などに関して、さらにたちいった検討を加える必要がある。ただ、その後、筆者は現状分析に関心を移行させたため、これらの点に関する資料を検索する機会をもたなかった。また、今後も当分の間、現代分析に専念するつもりである。そこで、右に述べた問題点を留保して本稿を公にするものである。

(昭和五三年二月二七日)